

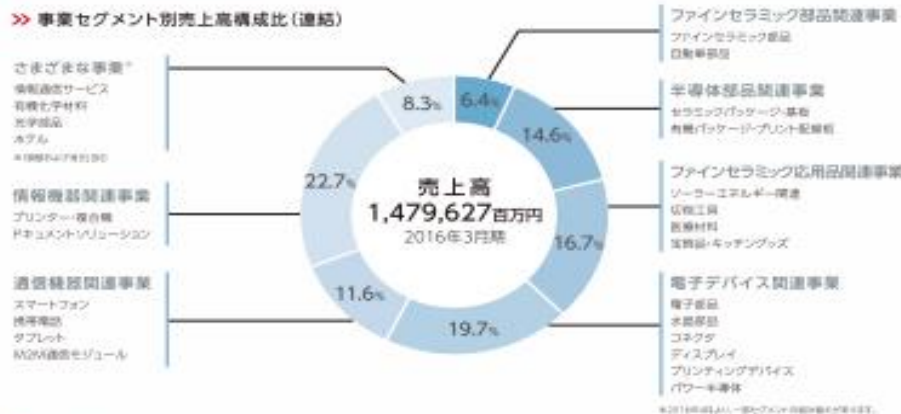
京セラグループ 紛争鉱物への取り組みについて

京セラ株式会社

京セラグループの紹介



事業セグメント別売上高構成比(連結)



1959年4月:創業
1980年5月:ニューヨーク証券取引所に株式を上場
1990年1月:AVXグループが京セラグループに参加
2014年5月:紛争鉱物報告書開示開始



コンゴの医師ムクウェゲ氏が
2014年稲盛倫理賞受賞



京セラグループ
KYOCERA Group

AVX社の取り組み



Project Timeline

06/11

Baseline Due Diligence Conducted

07/11

1st Lot Shipped

08/11

Visit of AVX Operations CR

11/11

Visit of F&X Operations

12/11

1st Lot Smelted at F&X

01/12

2nd Due Diligence Evaluation Completed

01/12

SfH Pilot Evaluation Conducted

02/12

1st AVX Components Manufactured

Independent Third Party Assessment

EICC/GeSI Co-Chair
Extractives Work Group

BGR

AVX

Provincial Minister
of Mines Katanga

PACT/iTSCi

UN Panel of
Experts Chair



Man with AK- 47

OECD紛争鉱物ガイダンスに適合



●京セラグループは2014年5月末より、毎年SECに紛争鉱物報告書(CMR)を提出し、米国Dodd Frank法1502条を遵守しています。

●京セラグループは、「コンゴ民主共和国およびその周辺国の非人道行為を行う武装集団の資金源となる紛争鉱物およびそれらから派生する金属を使用した材料、製品などを購入しない」とする方針としています。

●京セラグループは、紛争鉱物問題への対応を行うため、中心的な役割を担う機関として、調達(資材)部門、IR部門、総務部門、内部監査部門、法務部門の役員または部長職で構成される「京セラ紛争鉱物委員会」を設置しています。

UNITED STATES SECURITIES AND EXCHANGE COMMISSION Washington, D.C. 20549		
FORM SD Specialized Disclosure Report		
Kyocera Kabushiki Kaisha (Exact name of registrant as specified in its charter)		
Japan (State or other jurisdiction of incorporation or organization)	1-7952 (Commission File Number)	(IRS Employer Identification No.)
6, Takeda Tobadono-cho, Fushimi-ku, Kyoto 612-8501, Japan (Address of principal executive officers)		(Zip Code)
Shuichi Aoki, 6, Takeda Tobadono-cho, Fushimi-ku, Kyoto 612-8501, Japan +81-75-604-3556, (Name and telephone number, including area code, of the person to contact in connection with this report.)		
Check the appropriate box to indicate the rule pursuant to which this form is being filed, and provide the period to which the information in this form applies:		
☒ Rule 13p-1 under the Securities Exchange Act (17 CFR 240.13p-1) for the reporting period from January 1 to December 31, 2015		

紛争鉱物調査の実務（CFSPに準拠）



会社	地域	会社	地域
KC単体	日本	KCPK	韓国
KCC	日本	KCCW	中国上海
KCCS	日本	KTSE	中国上海
KCD	日本	KYDZ	中国上海
KCP	日本	MCS	中国上海
KCS	日本	SKE	中国上海
KDC-G	日本	KCHK	中国石龍
KMD	日本	KCPD	中国石龍
KOP	日本	KOPD	中国石龍
KSC	日本	KPTZ	中国石龍
KYD	日本	SKC	中国石龍
KAI	北米	KCDT	東南アジア
KICC	北米	KCSP	東南アジア
KPTI	北米	KTEM	東南アジア
KSI	北米	KYDT	東南アジア
KUA	欧州	KVC	ベトナム

各国生産拠点の資材部（調達部門）に紛争鉱物担当者を置き、それぞれの取引先にEXCEL帳票（CMRT）を送付、回収し、全てのデータを資材本部に集約して、デュー・デリジェンス（D/D）を行っています。（専任3名他、全世界約30名の担当）

D/Dの実務（CFSPとOECDガイダンスに準拠）

RCOI（原産国調査）

* Declarationシート

Q3（原産国）の回答を精査する

- ①DRC-YES
- ②DRC-NO
- ③DRC-UNKNOWN

- 昨年実績で約2,500社から回答。
- ①DRC-YESの回答は、14.2%
- ③DRC-UNKNOWNは、4.1%

D/D（デュー・ディリジェンス）

* 製錬所情報の精査を行う

- ①SSN - CFS（CFS調達を推進）
- ②SSN - 非CFS（アウトリーチ）
- ③非SSN（信頼性に乏しい情報）

- データ数は約5万件（重複含む）
- 名寄せ（重複情報の集約）
- 金属別の製錬所リストを作成
- 金属別の調達CFS数を算出
- 昨年実績でCFS数は208製錬所

資材本部にてグループ各社の情報を一括して分析し、リスクが高い製錬所情報を含む回答を提出した取引先には、再調査等、更なる精査を要求します。毎年説明会を開催し、必要があれば取引先を訪問し課題の共有と、解決方法を協議するなどして、SEC報告書の提出期限まで、リスクの低減に努めています。

紛争の終結に少しでも寄与できるよう



紛争鉱物対応は、最近では米国上場企業のみならず、企業のCSR対応のレベルを測る指標となり、取引契約条件のひとつとなってきました。



全てのサプライヤーは、如何なる労力をかけても、紛争鉱物調査によって長いサプライチェーンを遡り、人権侵害が行われていないことを顧客に説明しなければ、契約を獲得できなくなりつつあります。



THE NEW VALUE FRONTIER



京セラ株式会社